

研究成果概要

# I 企画情報部

## 研究課題名：広域的地域運営組織の発展段階に応じた協働体制づくり

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：藤山 浩・有田昭一郎・安部 聖・神田直子・藤田容代

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 25 ～ 27 年度

---

### 1. 目 的

島根県では、行政・地域・人材の協働による地域の自立的な運営体制づくりを進めるため、地域住民による広域的地域運営組織の設立を推進してきた。その中で市町村では、社会教育機能と地域振興支援の連動化や、地域自治活動に関わる補助金の一本化などの動きも見られ始めている。一方、行政組織の再編と定員削減が進められるにつれ、行政職員が地域活動の現場に出る機会は減少する傾向にある。これらの動きと並行し、集落支援員や地域おこし協力隊等の人材（以下、外部人材等とする）の配置支援事業が充実しつつある。

本研究では、広域的な地域運営組織の体制構築・運営の自立化は、地域住民にのみ求められることなく、行政のサポートが必要不可欠と位置付ける。そこで、行政による地域サポートの手法・外部人材等の効果的配置の手法確立および、地域サポートに取り組む自治体職員のスキル・意識の向上、人材の増加等を目的として研究を行う。

### 2. 調査の方法

島根県では、国土施策創発調査（H19 年度）及び、コミュニティ再生重点プロジェクト事業（H20～H22 年度）、コミュニティ再生支援事業（H23～）を通じ、広域的な地域運営の仕組みづくりの支援を行ってきた。平成 24 年度から発足した中山間地域対策プロジェクトチームでは、県庁各部署が連携し、重点支援地区への支援を行っている。本研究は、これらの現場での取組み支援を通じた実践的研究である。

### 3. 結果の概要

#### 1) コミュニティ再生関連事業の成果整理

「持続可能な地域運営の仕組みづくりに向けて～島根県におけるコミュニティ支援事業を通して～」を作成・配布した。

#### ① 持続的な地域運営の仕組みづくりのポイント

【地域運営の範囲】従来の集落（自治会・町内会）の枠組みだけでは困難な課題に対し、集落と補完し合って進める地域運営の範囲を、おおむね公民館区・旧小学校区程度を基本として設定。

【組織メンバーの編成方法】地域の既存の仕組み（集落・自治会）の中での正統性の確保、年齢や性別のバランス、熱意ある人への門戸を開いていること、様々な形で地域の人々が参加できること、実行体制等の要素を考慮して、地域の特性に合った形でのメンバー構成を工夫。

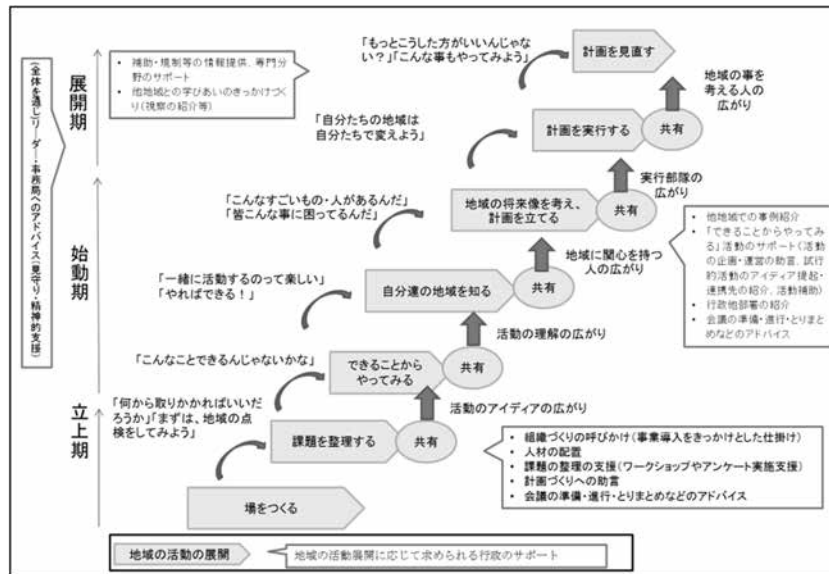
【事務局の体制】活動の展開に従い地域マネージャー等の地域サポート人材の役割が拡大し、業務量が膨らんでいくため、活動を持続的なものとしていくためには、メンバーの役割を整理し、地域内で役割分担を行い、特定の人への負担集中を避けることが重要。

【ネットワークの発展】地域で個々に活動していた組織や人がネットワーク化されることで、それぞれの活動を活かした新たなアイデアや活動が生まれ、さらには地域外も新たに巻き込んで大きなうねりが生まれる。つなぎ役人材の配置やつなぐ場づくりが有効。

## ②取組みの展開・行政に求められる支援

行政からの働きかけや、小学校の閉校や人口減少などの危機感をきっかけに、メンバーが集まり、組織が立ち上げられる「立上期」、組織の形作りと並行し、できることから活動を始め、試行錯誤が行われる「始動期」、活動を継続的なものとしていく「展開期」へと活動が進んでいく。

活動の展開に応じて、行政に求められる役割はさまざまである。たとえば、「立上期」では、活動を進めるうえで、課題やアイデアの整理（関連性や優先付けなど）や、他の地区での事例などの情報、一般的な段取り等の提示等が有効である。



図一 1 地域の活動展開のステップと、求められる行政のサポート  
注) 模式的な整理であり、地域によってステップの順番はそれぞれ異なる。

## 2) 地域サポートの実証的研究

中山間地域対策プロジェクトチーム（以下、「PT」とする）の現場支援を通じ、地域運営の仕組みづくりを進めるうえでの行政による効果的な支援方法を探っている。段階に応じた有効な支援ノウハウ、行政の支援業務体制、地域づくり手法の共有の仕組み等の蓄積と普及に取り組んでいるところである。

支援は、市町村からの要望を受け、PT全体会議で「重点支援地区」として認定したのち順次開始しており、平成26年1月末時点の地区数は、12市町15地区となっている。

## 4. 今後の展開

PT地区支援および中国5県共同研究（モデル地区）等を通じた地域サポートの実証的研究を継続する。加えて、地区担当職員制度などについて聞き取り調査を行い、市町村の地域づくり支援体制の調査を行う。また、地域おこし協力隊に関する各自治体の制度設計・運用について調査し、自治体での制度設計・運用上のノウハウを整理し、受入自治体研修等により共有する。

**研究課題名：中山間地域の地域運営における都市住民の役割 ～地域運営に貢献する二地域居住者を中心に～**

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：神田直子

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 25 年度

**1. 目 的**

中山間地域は、人口減少、少子高齢化の進行により、地域運営の担い手不足が深刻になり、地域資源管理や地域社会の存続が危ぶまれる状況となっている。また、中山間地域の活性化のための体制としては、地域住民、関係団体、市町村、県、県民や県外居住者等の都市住民で連携を図り推進していく必要がある。このような状況の中、地域運営の新たな担い手として、「都市住民」、特に近隣都市部に生活の拠点をもちながら、週末等継続的に中山間地域に滞在する二地域居住者（主に地域内出身者他出者）及び二地域交流者が期待されている。本研究では、これら二地域居住者および二地域交流者の各地の地域づくり活動への関与の実態を事例調査し、地域運営における役割及び人材活用方法や地域等受入側の必要な体制、条件等を整理し、地域運営・行政施策への反映を目的とする。

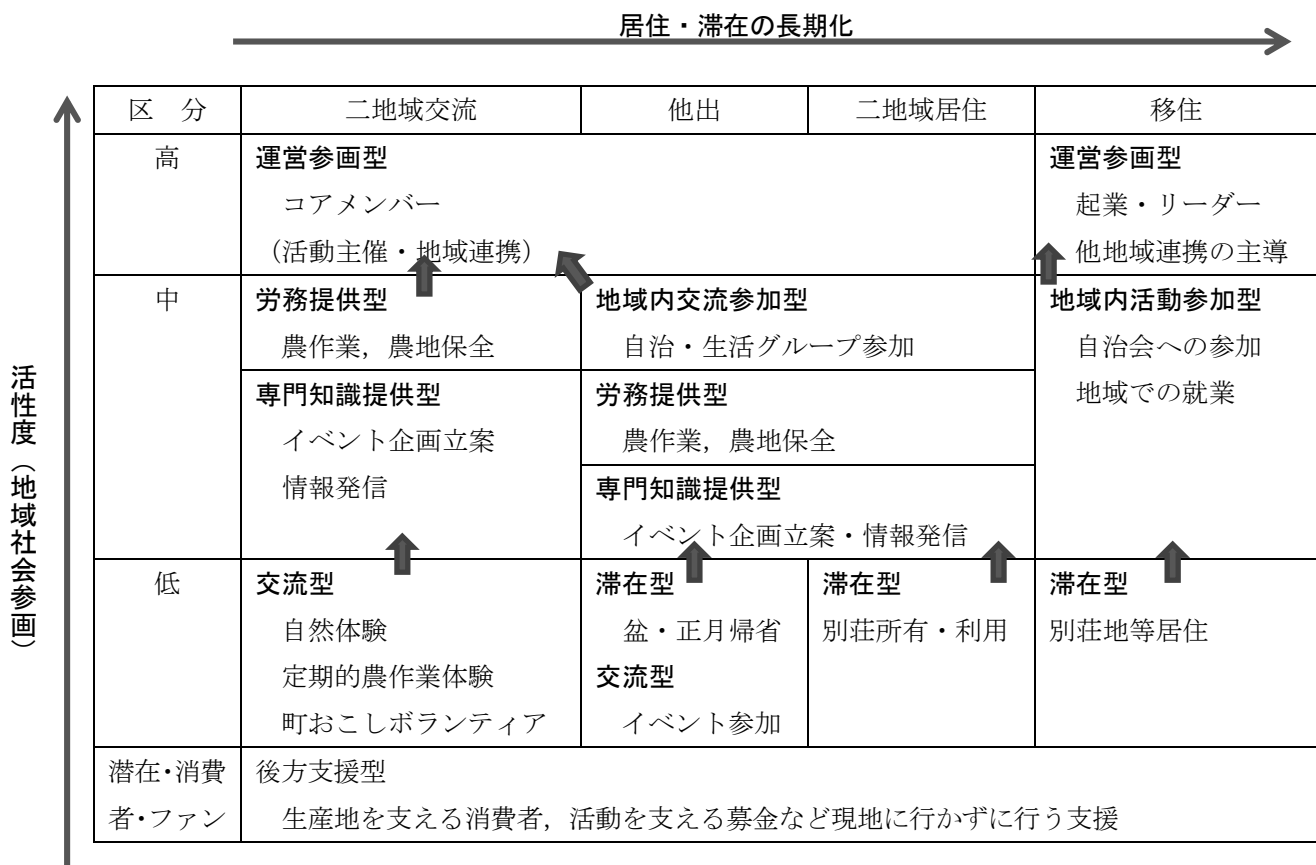
**2. 調査の方法**

事例調査(情報収集, 現地調査), 地域内での聞き取り調査をし, 事例調査結果の整理, 分析する。

**3. 結果の概要**

**1) 中山間地域の地域運営における都市住民の役割の類型化**

都市住民の中山間地域運営に係る貢献可能なスタイル・活動分野を類型化した。



## 2) 事例調査の実施及び調査結果の整理

山口県内の事例を中心に事例調査を実施し、調査結果を整理した。

### ① 他出者の事例

○山口県周南市渋川地区：他出者がイベント参加や帰省等の交流型から農作業等の労務提供型へ展開した事例

集落点検の結果により、地域の将来への危機意識高まったことが、積極的な他出者へのアプローチをする動機付けとなり、はがきによる情報発信で収穫祭に近隣都市部から他出者家族が帰郷することで、他出者との危機意識の共有へとつながった。今後は、他出者への地域活動等の情報発信、交流会開催を通じた他出者の参画促進や、他出者参画の地域運営のノウハウについて、他地区への普及に向けた手法の整理が必要と考えられる。

### ② 地域交流の事例

○山口県美祢市美東町赤郷地区：厚東川流域企業関係者による農業体験や社員研修等の交流型から農地保全等の労務提供型へ展開

○同県周南市鹿野地区：学生による体験メニュー企画等の専門知識提供型、デザイナーによる情報発信等の専門知識提供型

○同県周市中須北地区：建築専攻の学生等による建物改修等の専門知識提供型

これらの地域は、まず、地域づくり計画である夢プランを策定することで、地域課題を抽出し、次に、課題解決のための手法として、外部人材を活用する県事業を導入している。

効果としては、地域では対応できない農地保全等の活動展開、外部人材の特性・専門性を活かした支援活動展開があげられる。また、課題としては、行政の補助がなくても運用できるよう事業終了後の取り組み継続実施の手法や他地区への展開に向けた普及手法の確立、効果的な支援に向けた行政サイドのマッチング機能の充実及び行政主導のマッチングからの移行等があげられる。

## 4. 今後の展開

① 地域における集落点検、地区振興計画策定を通して、対象者（二地域交流者や二地域居住者の選定手法や受け入れ内容等を明確にしていき、各地域にあった受入体制の構築をめざすとともに、行政によるマッチングやサポート体制を検討していく必要がある。

② 行政主導から地域の自主的な取り組みへの移行をめざすとともに、マッチングやサポートの実施主体として中間支援組織の有用性を検討していく必要がある。

③ 事例をとりまとめて、ウェブサイトに掲載、研修会での事例紹介等による効果的な情報発信をするなど情報共有、普及手法を検討する必要がある。

## 研究課題名：『郷の駅』を核とした新たな拠点・ネットワーク構造

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

---

### 1. 目的

分散型居住が優越する中山間地域においては、分野ごとの縦割りで旅客輸送や物流そして拠点配置を展開すると、小ロットの輸送や機能がさらに分割され、全体として極めて非効率な拠点・ネットワーク構造になってしまう。再生可能エネルギーへの転換と安全な地域づくりが急がれる中、今後はエネルギー・防災等の拠点機能も併せ持った複合的なコミュニティ広場を持続可能な地域の基本インフラとして整備することが期待されている。

中山間地域における持続可能な地域マネジメントを展開する次世代の基本インフラとして「郷の駅」を提示し、地域現場での実現プロセスと連動させながら、必要とされる機能、複合的な整備・経営手法、新たな発展可能性を体系的にまとめる。

### 2. 調査の方法

①国土交通省国土政策局「集落地域における『小さな拠点』形成推進に関する検討会」への参画  
同検討会に平成 24 年度に委員として参画し、「郷の駅」構想と関連が深い「小さな拠点」形成推進について、全国アンケートの実施、ガイドブック発行に取り組んだ。平成 25 年度においては、全国 12 地域の「小さな拠点」づくりモニター調査を展開し、島根県隠岐の島町五箇地区、広島県三次市川西地区、長野県喬木村について、整備に向けての可能性や課題そして構想のとりまとめをアドバイザーとして支援した。

②基本情報としての集落 GIS データや世帯 GIS データの整備

「郷の駅」と関連するネットワークを検討する上で基本となる集落や世帯に関わる GIS データの整備を、益田圏域を中心に、先行的に進めた。

③「郷の駅」に関する研究会等での検討

全国的な政策提言に関わる自治体首長の会（地域交流センター主催）において、「郷の駅」構想を紹介し、今後の具体的な条件整備の在り方等を論議した。

### 3. 結果の概要

1) 「小さな拠点」（郷の駅）整備の基本パターンの集約

様々な地域実情を抱えるモニター調査からの分析により、「小さな拠点」（郷の駅）の整備に向かう基本パターンとしては、「既存施設撤退補完型」、「分野施設横断展開型」、「地域自治拠点発展型」の 3 つが集約された。

2) 集落の人口動態と世帯ごとのモビリティの把握

益田圏域におけるデータ分析からは、縁辺部においても児童数を増やしている集落が目立ち、今後の全県的検証が待たれる。世帯ごとのモビリティ調査については、インターン生による試行を行い、今後の住民自治組織との本格的共同調査に向けての基礎資料とした。

3) 縦割り規制等の緩和必要性

自治体首長の会での論議においては、従来の分野縦割り・大規模集中型の政策体系に代わり、

分野横断・小規模分散型のシステムを促す規制緩和等の必要性が共有された。

#### 4. 今後の展開

##### ①「郷の駅」整備・運営段階における共同研究

県内の重点支援地区や国土政策局モニター調査地区から、先行して整備・運営段階に進む地区を選定し、実践的な体系・ノウハウづくりについて共同研究を行う。

##### ②「郷の駅」を核としたネットワーク構造の検討

集落 GIS データや世帯 GIS データの整備を進め、一つの「郷の駅」でカバーできる集落分布を検証すると共に、具体的な世帯分布やそこでの輸送ニーズの発生状況に応じたモビリティ設計に着手する。

##### ③「郷の駅」実現に向けた政策体系の整理

従来の分野縦割り・大規模集中型の政策体系の課題を改めて集約すると共に、分野横断・小規模分散型のシステムを支える基盤づくりに向けた要件を整理する。



図-1 国土交通省国土政策局 『小さな拠点』づくりガイドブック より

## 研究課題名：子育て世帯の効果的な定着条件整備に向けた研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

### 1. 目的

近年の島根県，市町村による都市部からの移住支援策により，今日，中山間地域にも多数の子育て世帯が移住してきている。他方，これら子育て世帯の定着に必要な収入条件は明確にされず，子育て世帯の支出構造の客観的に把握に基づく支援設計はされてこなかった。

以上をふまえ，本研究では，中山間地域家計調査により IU ターン等の子育て世帯の定着に必要な収入条件および支出・貯蓄構造を把握するとともに，関係機関と連携して，次の事項に取り組む。

- ①移住世帯向け生活費用シミュレーションソフトの開発と普及
- ②食料・エネルギーの地域での潜在需要推計手法の開発と自治体・団体等の地産地消事業設計での利用
- ③調査データの施策立案や効果検証行程での利用（教育，交通，福祉など子育て関連分野）

### 2. 調査の方法

- 1) 県内の中山間地域居住の子育て世帯の年間支出データの収集，および子育て世帯の定着に必要な収入条件，支出・貯蓄の構造的特徴の分析（特に UI ターン子育て世帯に着目）
- 2) 1) のデータを用いた移住後支出シミュレーションソフトの開発（関係機関と連携）
- 3) 1) のデータを用いた食料・エネルギーの地産地消可能性の推計手法の開発と普及
- 4) 1) のデータの子育て関連分野での自治体の施策立案や効果検証場面での利用開始

### 3. 結果の概要

- 1) 県内の中山間地域居住の子育て世帯の年間支出データの収集，および子育て世帯の定着に必要な収入条件，支出・貯蓄の構造的特徴の分析（特に UI ターン子育て世帯に着目）
  - 地域版家計貯砂ソフトを開発し，H26 年 1 月末日現在，120 世帯の調査対象世帯確保
  - 調査データの分析から，UI ターンなど都市部から移住してきた子育て世帯が定着するためには，3 年目の壁，300 万円の壁のクリアが重要となることを確認。
  - ・3 年目の壁…移住世帯の多くが定住支援金を利用しており，支援が終了までの期間内に次のステップに向けた準備（新たな収入源確保，投資準備（例えば農業なら農地確保，必要な機械・資材購入資金準備），貯蓄（当面の蓄え））がされることが必要。このため，移住後（できれば移住前から），支援期間終了後を見据えた貯蓄や家計設計をしておくことが重要。
  - ・300 万円の壁…子育て世帯の場合，子どもが進学するにつれて教育関連費への支出が大きくなる。このため，子どもが高校進学に際し，下宿しない，奨学金を利用するというを前提としても，子どもの高校進学時点で子育て世帯の収入が 300 万円代にあることが必要。
- 2) 移住世帯生活費用シミュレーションソフトの開発と普及
  - 移住世帯が移住 3 年後を見据えて貯蓄を含めた家計設計ができるソフトを開発。
  - 当ソフトは市町村の定住支援員等のサポートを得ながら利用されることを想定しており，西部農林振興センター主催の「石見の農業・農村を考える会」（普及員，地域振興担当職員，市町村定住担当職員・農業振興担当職員，I ターン者等から構成）でコメントを得ながら開発を推進。



○3月にはベータ版が完成するため、来年度は、上記考える会と連携して担当職員研修会を実施

### 3) 食料・エネルギーの地産地消可能性の推計手法の開発と普及

○(1)のデータを用いた市町村や小学校区、公民館区の範囲で食料、エネルギーの地域内販売可能額、所得創出可能額の推計手法を開発。相談業務等を通し利用事例づくり開始。

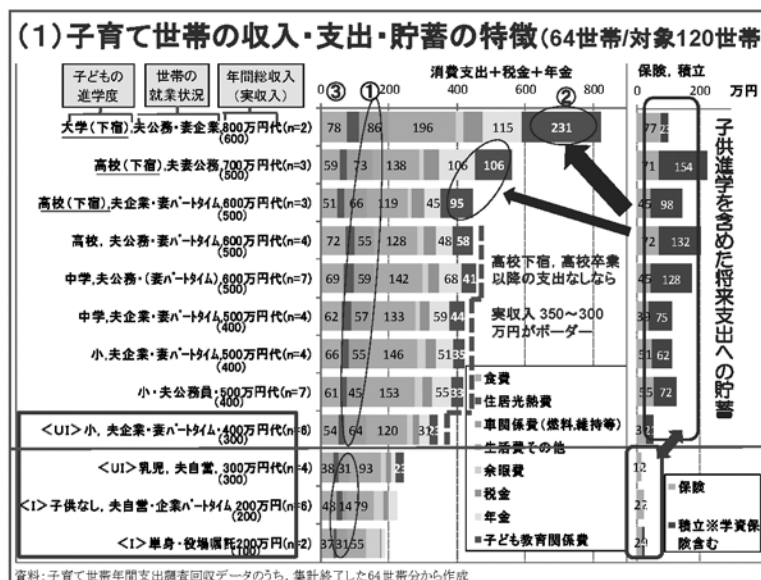
○現在、美郷町内の直売所再建、雲南市の中小企業条例設計等で利用事例

### 4) データの子育て関連分野での自治体の施策立案や効果検証場面での利用開始

○飯南町の定住プラン作成、島前高校の魅力化事業の経済効果測定等で利用。

## 4. 来年度に向けた研究課題の整理

- ①移住後生活費用シミュレーションソフトの利用モニター調査と改善作業。普及に向け研修会実施
- ②移住者世帯向けの支出・収入に係る基本提供データの作成～市町村定住部署や定住財団と連携
- ③食料、エネルギーの潜在需要推計手法の自治体・団体の地産地消事業設計での利用事例拡大
- ④本調査データを用いた子育て関連分野での施策立案、効果検証場面での利用事例拡大



図ー1 家族類型・世帯就業形態別にみた年間支出額と支出内訳(調査対象世帯64世帯から集計)



図ー2 移住後生活費シミュレーションソフト(開発中)

## 研究課題名：地域住民組織による販売事業の運営成立条件と顧客獲得手法の研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎

予算区分：県単研究

研究期間：平成 25 年度～平成 27 年度

### 1. 目的

近年、地域の生活機能維持のため、中山間地域の地域住民組織が食品・日用品小売店、ガソリンスタンド、食材製造販売所、直売所等を運営する事例が増えている。今後、農協など大型資本の店舗撤退に伴い、このような地域住民組織による販売事業のケースの増加が予想されるが、他方、運営組織の設立方法、運営方法、収支実態、商圈などのノウハウについては整理されていない。

以上をふまえ、本研究では特に、地域住民組織による販売事業展開の可能性が高いと考えられる食品・日用品小売店、ガソリンスタンド、直売所を中心に、事例研究を通し、①販売事業の運営組織の設立手順、②販売事業に必要な商圈など運営成立条件、③運営手法、④収支実態、⑤事業展開による立地地域に発生する所得、④行政による支援体制を整理する。

### 2. 調査の方法

#### 1) ガソリンスタンド+小売複合複合経営に取り組む 3 事例調査

事例 1（住民組織運営に移行して 2 年目：複合経営化に向け調整中）高知県土佐町石原地区

事例 2（住民組織運営に移行して 7 年経過：複合経営）高知県四万十市大宮地区

事例 3（現在、農協から住民組織運営への経営移行可能性検討中）岡山県津山市阿波地区

#### 2) 運営組織の設立手順のノウハウ化（地域住民の運営への参画、住民の買支え動機づくり含む）

#### 3) 運営組織設立時に実施するアンケート設計、想定商圈での売上予測手法の開発

### 3. 結果の概要

#### 1) ガソリンスタンド+小売複合複合経営に取り組む 3 事例調査

○商圈はいずれも平成大合併前の小学校区程度（事例 2 は他地域からも利用あり）

○既に住民組織運営に移行した事例 1, 2 では、移行後売上げが上昇、住民による買支えに成功

○買い支え成功の背景は、①丁寧なコミュニティでの話し合い→②中心取組グループ組織→③行政、農協等民間組織を含めたコンソーシアム設立→④GS 利用状況・利用意向アンケートでのニーズ把握→⑤地域住民への出資金拠出依頼と成功→施設整備への行政支援のプロセスがあり、特に、①、②、⑤は住民の買い支え行動促進には不可欠な手続き

○但し、収支が黒字であるのは事例 2 のみであり、ガソリンスタンドの場合、買い支えがあっても複合経営を目指さない場合は経営継続は困難の可能性が示唆される。

#### 2) 運営組織の設立手順のノウハウ化

○（1）に挙げた事例 1, 2 の住民組織への経営移行に至るプロセスと重要なポイントを整理

○事例 3 で上記のロードマップを提示し、GS 利用状況・利用意向アンケートを設計

#### 3) 想定商圈での売上予測手法の開発

○事例 3 で計、次いでアンケート結果を利用した想定商圈内での売上予測手法を開発。

○現在の GS の売上額とアンケート結果に基づく利用額予測の値が近似したため、推計手法としての精度の高さが示唆される。

#### 4. 来年度に向けた研究課題の整理

##### ①ガソリンスタンド+小売部門複合経営事例（3事例）\*平成25年度調査

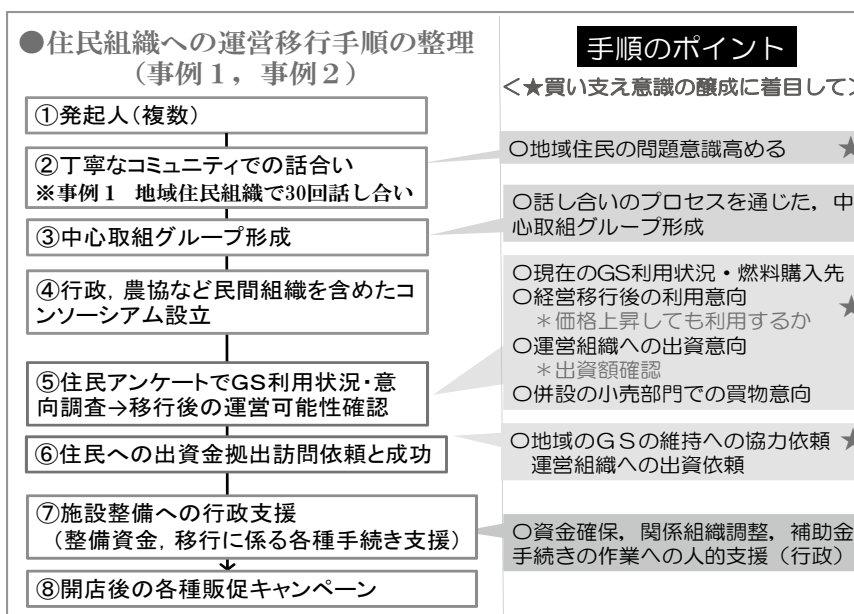
引き続き、次の点に着目し継続研究

- ・ア 利用者範域（商圈）と商圈人口，イ 運営手法，ウ 収支実態，エ 売上中，地域還元される額
- ・GS部門と他部門の複合経営手法および効果

##### ②食品・日用品小売店の住民組織運営，農産物直売所の住民組織運営の事例（2事例）

新たに2事例について，次の点を中心に事例研究

- ・運営組織の設立手順（地域住民の運営への参画，地域住民の買支えの動機づくり含む）
- ・必要な商圈など運営成立条件



図一1 ガソリンスタンドの住民組織運営への移行の流れ（例）

●住民意向調査に基づく，運営移行後のGS販売額の予測手法開発

★年間阿波SS利用額(円)(金額ベース)

単価	140	96	130	150	合計
ガソリン	10,789,520	4,134,595	476,060	378,225	15,778,400
店頭灯油	0	33,178	0	2,100	35,278
配達灯油	0	0	0	0	0
店頭軽油	1,680	0	0	0	1,680
混合ガソリン	479,360	157,594	7,800	1,500	646,254
合計	475,440	134,784	37,700	5,760	653,684
10代	1,266,720	277,862	43,680	22,890	1,611,152
20代	3,162,880	1,234,560	236,600	141,300	4,775,340
30代	4,049,360	1,633,066	89,180	93,075	5,864,681
40代	1,347,360	663,552	61,100	111,600	2,183,612
50代	6,720	0	0	0	6,720
60代	0	0	0	0	0
70代	0	0	0	0	0
80代	0	0	0	0	0
年齢不明	0	0	0	0	0

★経営移行後も利用意向の人の購入金額(円)<価格受容/買い支え/出資にすべてYES>

単価	140	96	130	150	合計
ガソリン	10,344,180	4,381,622	332,020	307,395	15,365,217
店頭灯油	0	0	0	0	0
配達灯油	0	0	0	0	0
店頭軽油	120,960	0	0	0	120,960
混合ガソリン	920,640	161,741	7,800	1,500	1,091,681
合計	1,459,920	129,600	27,300	7,500	1,624,320
10代	1,223,040	528,768	84,240	26,550	1,862,598
20代	3,007,760	1,404,058	92,040	117,615	4,621,473
30代	3,152,940	1,939,728	70,980	112,215	5,275,863
40代	458,920	217,728	49,660	42,015	768,323
50代	0	0	0	0	0
60代	0	0	0	0	0
70代	0	0	0	0	0
80代	0	0	0	0	0
年齢不明	0	0	0	0	0

・値上がり受容/買い支え/出資の3項目すべてにYes(48%)

今後 ①ガソリンスタンド+小売複合経営3事例→商圈分析，経済効果，複合経営手法  
②同視点からの食品・日用品小売店，農産物直売所の住民組織運営の事例研究

図一2 住民アンケートに基づくガソリンスタンド経営売上の予測（例）

## 研究課題名：GISを活用した郷の環境管理システム

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

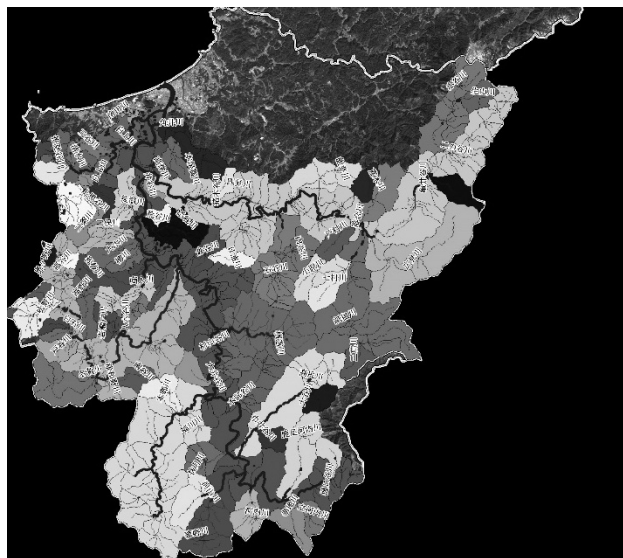
### 1. 目的

担い手の減少や高齢化を受けて、従来からの資源や環境管理の継続が困難となりつつある中、ナラ枯れや鳥獣被害、耕作放棄、水質低下等の複合的な環境問題が深刻化しており、集落単位の取り組みにも限界が出ている。山林、農地、居住地を横断して包括的にカバーする環境管理システムを、基礎的な生活圏を単位として広域で展開することが望まれている。

基礎的な生活圏（郷）を面的に包括する分野を横断した環境管理システムについて、情報集約の体系、人材の配置と活用、流域管理を軸とした広域連携のあり方を三本柱として、GISを活用した実用モデルを開発する。

### 2. 調査の方法

本年度は、研究全体の基盤整備として、高津川水系に関わる流路マップと対応する集水界マップの整備を行った。



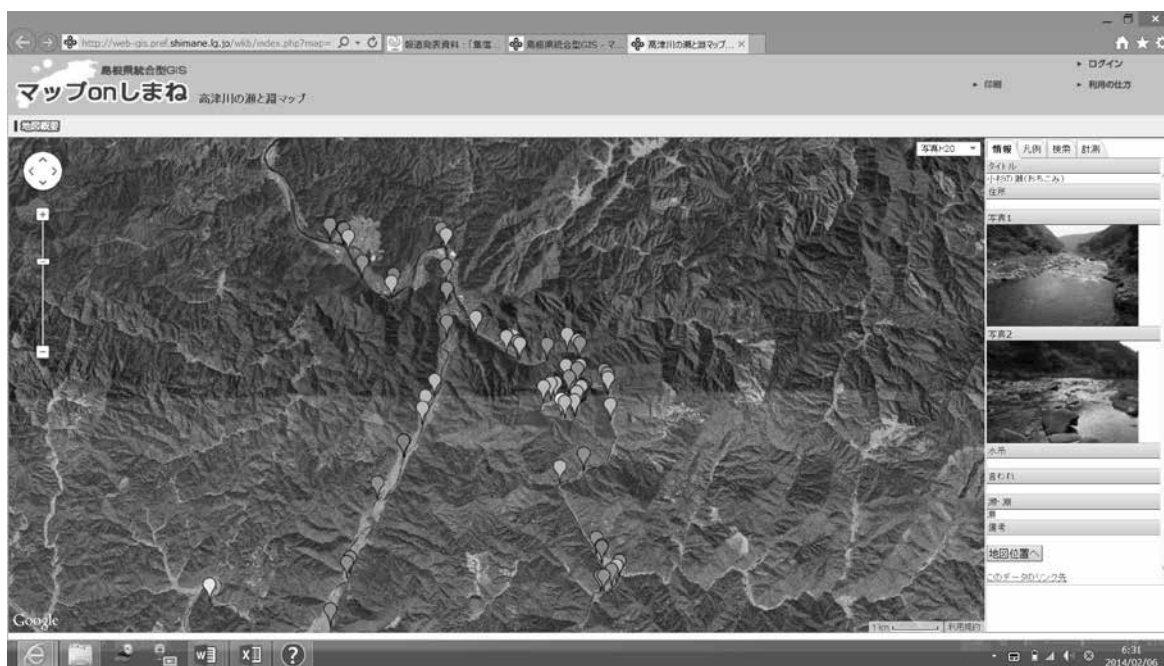
図ー1 高津川の水系と対応する集水界マップ

### 3. 結果の概要

昨年度より進めている「瀬と淵マップ」の調査結果を、島根県統合型 GIS「マップ オン しまね」上に公開し、今後の参加型入力を可能にした。

### 4. 今後の展開

来年度は他の業務との関連で実施できなかった流域管理に関わるシステム検討や関連する研究会の開催に着手すると共に、より地域を絞り河川の環境管理に関わる総合的なデータ（森林・農地情報、世帯分布、浄化槽等の整備率、農業用水・生活用水に関わる水循環系など）の整備を進める。



図一 流域住民と津和野町で作成された瀬と淵マップのインターネット公開

## 研究課題名：中山間地域の住民組織による森林資源の循環利用活動

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：藤田容代

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 25 ～ 27 年度

---

### 1. 目 的

個人が行う木材の搬出に対して地域振興券による補助を行う、いわゆる「自伐林業」に対する支援事業が島根県内の市町で広がっている。これらの事業では、単なる価格インセンティブによる生産増加だけではなく、林業担い手のすそ野拡大や、森林資源を活用した経済循環を生み出す等の効果が期待されている。本研究では、島根県内の各自治体の制度設計および実施状況を調査し、自伐林業が地域振興上で果たしうる可能性を把握し、また、自伐林業の効果を高めるための制度設計を検討する。

### 2. 調査の方法

島根県内で自伐林業支援を行っている市町村への聞き取り（電話または訪問）により、事業の概要及び参加者・搬出材積などの実績を調査した。

津和野町高田地区をモデル地域として、説明会や作業日に訪問し、自伐林業に取り組む過程を調査した。

### 3. 結果の概要

#### 1) 県内市町の事業展開

平成 23 年度に津和野町および邑南町が事業を開始し、平成 24 年度には吉賀町、雲南市、平成 24 年度は吉賀町、雲南市、奥出雲町、浜田市、川本町が事業を開始し、平成 25 年度は 2 市 5 町が事業を実施している。

自伐林業の事業において多くの自治体で共通するのは、先進事例に習い、チェーンソーや軽架線による搬出技術の講習会を年数回開催するなど、参加者の増加や安全の確保を図っている点である。そのほか、各自治体では次のような点が特徴と考えられた。

【津和野町】①自治会単位やグループでの登録がある ②作業路の設置補助事業を併せて新設

【吉賀町】① 有志の寄付を基に試行事業が実施された後、町の補助による実施へ移行、現在も有志の実行委員会で運営 ③森林を所有しない I ターン者が数名参加（共同作業日に参加するほか、事務局に所有者から寄せられる林地残材の情報等を基に活動）

【奥出雲町】林研グループが事務局の中核となって活動

【雲南市】①木材の需要先として町内温浴施設にチップボイラーを導入 ②市民による出荷だけではなく、森林組合からも出荷があり、供給量の安定確保が図られている ③100t 前後を出材する参加者も数名いる

#### 2) 津和野町高田地区の取組み事例

津和野町高田地区は、33 世帯、約 100 人の集落であり、JR 津和野駅や津和野町役場津和野庁舎がある中心部から車で約 15 分の位置にある。集落近くの森林は、かつては入会林として管理されていて、60 代後半の住民によると「子供の頃は炭焼き等も盛んで、森林は日常的に人が行きかう場所だった」という。しかし、入会林は個人に分けられ、近年では森林の共同作業は行われなくなり、森

林の手入れを行う住民も稀となっていた。

そこへ、H24年4月に津和野町により「山の宝でもう一杯！」プロジェクトが開始されると、自治会でこれに取り組む動きが始まった。

高田地区の取組みの特徴は、住民説明会や、森林所有者の同意書取得などの合意形成プロセスを自治会が実施し、集落ぐるみでの活動としている点にあると考えられる。プロジェクトの実行は、自治会内に作業部会が設置された。

地区住民には、林業就業者や、建設業経営者、製材・工務店経営者がおり、作業路の開設、伐採から搬出、製材、建築までを地区内住民で行えることも大きな特徴である。一方、これらの者だけではなく、作業日には各戸が参加し、枝払いや搬出などを手分けして行い、自治会ぐるみで森林を整備する取組みとして進展している。

さらに、搬出した木材の一部を、集会所改修に活用する予定であり、事業対象外の木材（広葉樹材）を薪に割る住民の姿も見られ、集落単位で森林資源を循環利用する営みを再構築する契機となりつつある。



写真－1 津和野町高田地区での取組みの様子

### 3) 自伐林業の可能性に関する考察

#### ① 零細規模の森林所有者・Iターン者等が森林整備・活用に関わる契機となる可能性

自伐林業支援事業による利用材積は、平成25年度の実績見込みで2,500t<sup>(※)</sup>程度であり、島根県の平成24年度の素材生産量は約37,400m<sup>3</sup>に対して決して大きい数字ではない。しかし、吉賀町では森林を所有しないIターン等の関わりが、津和野町では自治会単位での取組みが、それぞれ始まっている。これまで伐採・搬出活動にあまり携わってこなかった一般森林所有者・住民への広がりが生まれていると言える。

(※) H26年1月末現在で実施中・集計中の自治体があるため、推計値である。

#### ② 中山間地域での副収入源となりうる可能性

多い場合には年間売り上げ（地域振興券含む）が数十万円となる参加者もある。

#### ③ 集落単位で森林資源を循環利用する営みを再構築する契機となる可能性

集落の森林を、集落住民が整備する「集落営林」とも称せる活動の可能性が生まれている。高度経済成長期以降、途絶しつつある、森林資源を暮らしの中で循環利用する営みを再構築する契機となる可能性がある。

### 4) 今後の展開

- ・ 県内市町村の事業の調査：平成25年度実績および制度の詳細な聞き取りを行い、制度設計・運用の仕組みと成果の比較を行う。
- ・ モデル地区の取組み事例調査：津和野町高田地区について、住民の意識調査や取組みの展開を調査し、「集落営林」の成立可能性を検証する。

## 研究課題名：beyond2015 を考慮した中山間地域等直接支払制度の活用手法

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：安部 聖・藤山 浩

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

### 1. 目的

中山間地域における地域運営の中心を担ってきた昭和ヒトケタ世代の引退や、都市部近郊住宅地の急激な高齢化により、「2015 年危機」とも言うべき状況が危惧されている。中山間地域等直接支払制度（以下直支）は、2000 年より始まり、5 年ごとに制度を見直しながら現在 3 期対策が実施されている。しかし、集落協定の役員等の平均年齢も年々上昇し、昭和ヒトケタ世代が引退する 2015 年からの 4 期対策が実施されたとしても取組が実施されない地域が出てくることが予想される。

また、近年では広域的な地域コミュニティ等と連携している集落協定が出始めていることもあり、従来の農業者の集団からの脱却が重要となっている。

そこで 2015 年以降の直支への取り組み継続をめざすための必要な仕組みや手法を解明する。併せて交付金の地域コミュニティにおける活用方策について検討し、農地・水や人・農地など他の事業との有効な連携手法を模索する。これにより集落協定における第 4 期対策継続・進化を図るとともに、地域コミュニティ等との連携による直支の活用モデルを構築する。

### 2. 調査の方法

- 1) 中山間地域等直接支払制度データベースの構築
- 2) 交付金額規模による集落協定内容・交付金使途の違い
- 3) 広域集落協定締結に向けたプロセスの解明と効果の検証

### 3. 結果の概要

#### 1) 中山間地域等直接支払制度データベースの構築

各年度の直支データシートや中間年評価アンケート調査結果を結合させたデータベースを構築した（図 1）。これにより、各集落協定における統廃合状況の整理と、協定面積や取組内容の変化などや、中間年評価アンケート調査結果との関係も把握でき、下記の分析に用いた。

#### 2) 交付金額規模による集落協定内容・交付金使途の違い

- ・共同取組活動への配分割合は、面積（交付金額）規模が大きいほど高くなっている（図 2）。
- ・交付金額規模が大きいほど、近隣集落との連携を実施または検討している割合が高く（図 3）、地域内外で連携可能な組織がある（図 4）。また、事務担当者の年齢も若い傾向にある。（図 5）
- ・交付金額規模が小さい集落協定では「役員報酬」、「道水路管理費」など現状維持のための経費割合が高く、大きい協定では「共同機械・施設整備」や「多面的機能増進」に使う割合が高くなっている（図 6）。

以上の結果から、広域協定締結により交付金額規模が大きくなり、農地維持にとどまらず非農業者も交えた活動展開や、将来の体制づくりに向けた活用が図られているものと推察される。

#### 3) 広域集落協定締結に向けたプロセスの解明と効果の検証



第3期対策において広域協定を締結した邑南町出羽，市木の2地区において，協定締結に至った経緯についてヒアリングを実施した。大きなポイントは協定統合に伴う「役職からの解放」と「事務担当者の存在」であるように見受けられた。両地区とも協定統合に伴い役員報酬は減少しており（表1），労力だけでなく交付金の有効活用が図られていると考えられる。今後，旧協定の代表者等にも調査を行い，広域協定締結におけるメリット，デメリットを整理し，協定統合に至るプロセスを把握する。

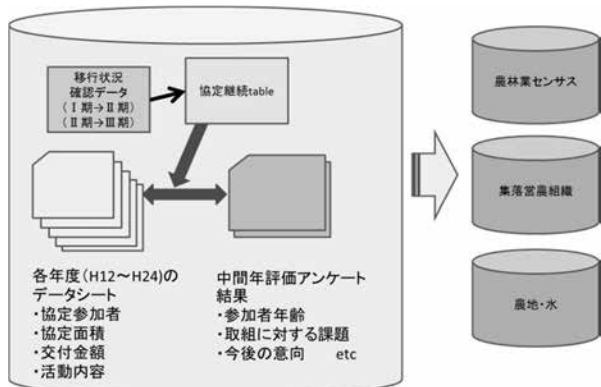


図1 直接支払制度データベースの構成

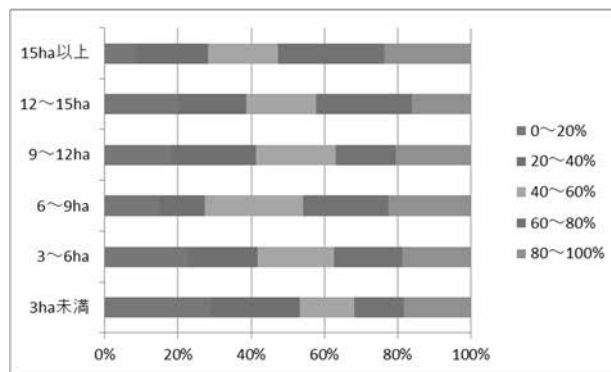


図2 面積規模別の共同取組割合

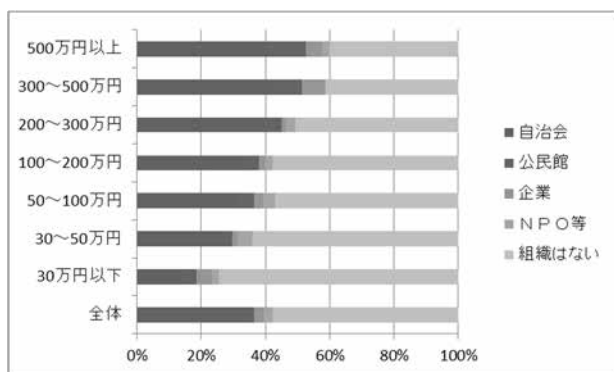


図3 交付金額規模別の連携希望団体

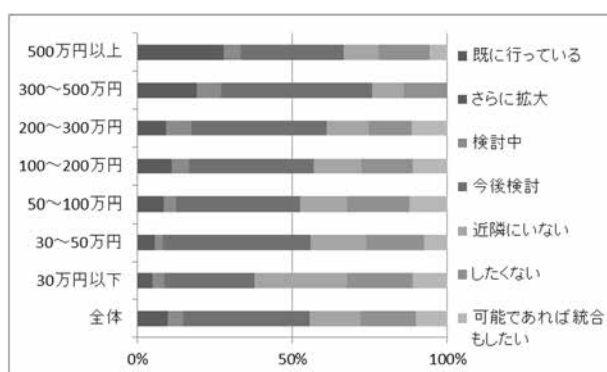


図4 交付金額規模別の近隣集落との連携状況

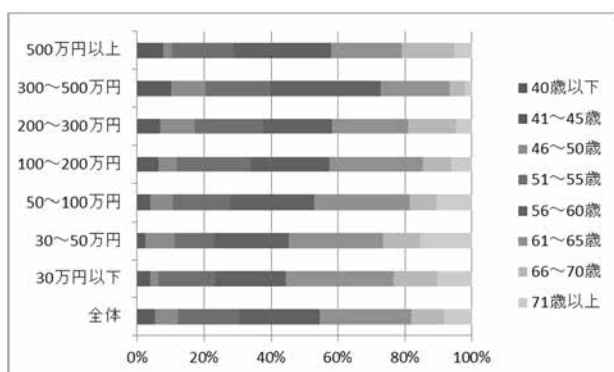


図5 交付金額規模別の事務担当者年齢

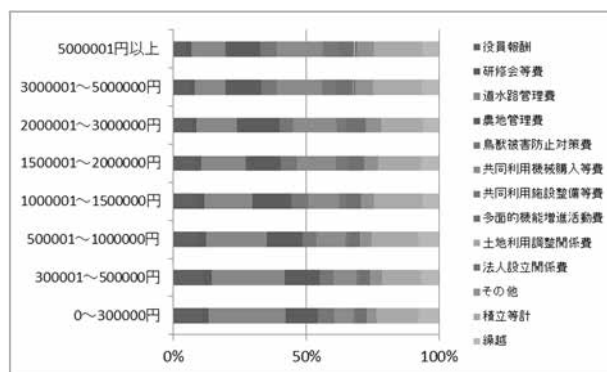


図6 交付金額規模別の交付金使途

表1 統合前後における交付金使途の違い（出羽・市木）

		交付金額(総額) (共同活動充当割合)	役員報酬	研修会等費	道水路管理 費	農地管理費	鳥獣被害防 止対策費	共同利用機 械購入等費	共同利用施 設整備等費	多面的機能 増進活動費	その他	積立等計	繰越
市木	統合前(H21)	12,424,825 52.1%	573,000 7.9%	149,000 2.1%	647,710 9.0%	0 0.0%	669,377 9.3%	0 0.0%	372,322 5.2%	2,452,088 33.9%	189,110 2.6%	130,797 1.8%	0 0.0%
	統合後(H22)	13,108,604 50.0%	350,000 5.3%	0 0.0%	906,686 13.8%	107,810 1.6%	980,474 15.0%	2,137,839 32.6%	0 0.0%	109,505 1.7%	170,903 2.6%	1,791,085 27.3%	0 0.0%
出羽	統合前(H21)	14,831,995 58.4%	455,000 5.2%	28,000 0.3%	731,520 8.4%	331,682 3.8%	339,284 3.9%	3,168,749 36.3%	20,000 0.2%	478,902 5.5%	30,854 0.4%	3,143,936 36.0%	0 0.0%
	統合後(H22)	17,094,464 31.3%	285,000 5.3%	0 0.0%	282,500 5.3%	240,800 4.5%	0 0.0%	7,530 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	550,027 10.3%	3,985,574 74.5%	0 0.0%

**研究課題名：地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり  
地域情報共有のシステムづくり**

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：神田直子・鷲見強志・藤山 浩・有田昭一郎・安部 聖・藤田容代

予 算 区 分：中国地方中山間地域振興協議会（中国地方知事会共同研究）

研 究 期 間：平成 24～26 年度

---

## 1. 目 的

中国地方の中山間地域では、人口減少、高齢化等のため、単独での事業の持続性、収益性、雇用力が低下しており、それに伴い生活サービスの撤退や就業機会が減少するなど、地域の活力が低下し、生活環境や定住条件にも大きな影響を与えている。

こうした状況を踏まえ、平成 24 年度からの 3 年間に於いて、中国 5 県の地域運営を担う組織や地域での事業運営の現状を把握した上で各県にモデル地区を設定し、実践事例を検証しながら、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みを開発する。

## 2. 研究の方法

### 1) アンケート調査

基礎的なコミュニティにおける地域運営や事業展開の現状を把握するとともに、「複合的な事業連携・組織化」の事例を収集し、今後の総合的な地域づくりや行政施策の基礎資料となるよう取りまとめる。

### 2) モデル地区での実証研究

各県にモデル地区を設定し、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みとコミュニティ部門・事業部門・行政部門を横断した地域全体の協働体制の開発を目指した研究を行う。

モデル地区：鳥取県鳥取市河原町西郷地区、島根県益田市真砂地区、岡山県津山市阿波地域  
広島県石高高原町牧地区、山口県美祢市美東町赤郷地区

#### 【研究の重点ポイント】

- ①複合化に関わる事業連携・組織化手法
- ②複合化による所得・雇用の増加等の効果の検証
- ③複合化を妨げる制度的要因、促進する条件整備の提言

### 3) 地域情報共有のシステムづくりを展開

中国地方の中山間地域における地域づくりの取り組みを幅広く支援するために、共同研究の展開とも連動し、県境を横断したアドバイザー・学生活動の広域ネットワーク化を進める。

## 3. 結果の概要

### 1) アンケート調査の分析結果

#### (1) 現状と課題

中国地方の中山間地域における集落と市町村の間に位置する地域運営組織について、次のような現状や課題が集約された。

過渡期にある地域運営組織の現状は組織形態や役割、機能等が確立されておらず多様性があり、資金や人材確保の面での課題がある。また、地域運営組織の活動において、住民の参加意欲の低

さや運営資金の不足が課題である。

地域の人口規模が小さくなるにつれて地域内の拠点や事業組織が姿を消しており、地域内での定住につながるバランスのとれた生活サービスの提供や雇用先の確保が困難となっている。

これらの課題を解決するために、また従来の「規模の経済」だけでは中山間地域は衰退する現状を踏まえ、地域が必要とする複合化とその仕組みの開発が必要と考えられる。

## (2) 課題及び複合的な事業組織展開事例の類型化

複合的な事業や組織の展開が困難な主な理由として、①つなぎ役の人がいない、②活動の組み合わせが困難、③資金の融通ができない、の3点があり、今後これに対応した手法開発の重点化が求められる。

また、各地域で実際に展開されている複合的な事業や組織の事例としては、①単独組織が複数事業を実施、②複数組織が一つの事業を実施、③複数組織が複数事業を実施の3つの類型に整理され、それぞれの類型に対応した複合化の手法が求められる。

## 2) モデル地区における取組とその支援

アンケートから浮かび上がった規模の違いなど多様さに配慮してバランス良く共同研究のモデル地区を選定した。

また、上記アンケートから集約された課題や類型に基づき、今後の研究の重点化を行い、地域現場において機能・貢献できる進化や発展を検討するとともに、地域の実情を踏まえ、平成25年度以降、各県モデル地区における「複合化」の実践的な研究の取組を展開する。(表1)

平成25年度においては、「地域の棚卸し調査」として、モデル地区内の「地元関係図」を作成し組織・人材・お金のつながりを把握することで、今後の地域内の組織・人材・お金を活用した事業の複合化に向けた可能性を検討した。

## 3) 地域情報共有のシステムづくり

中国地方の中山間地域における地域づくりの取組を幅広く支援するために地域づくり事例データベースを構築した。また、地域現場で出て地域住民と協働した活動を展開する大学生等が集まり、活動成果を共有するフォーラムを開催し、広島県神石高原町でのフィールドワークを実施した。

表1 各県モデル地区の今後の取組

地区名	人口	世帯数	集落数	高齢化率	今後の取組
鳥取県 鳥取市河原町西郷地区	1,364	450	11	37.3	地域資源の開発(アユカケ養殖)などを通じた各団体の複合的連携等
島根県 益田市真砂地区	405	179	10	48.1	保育所交流を活かした複合的な流通=「真砂便」や地域まるごと組織化等
岡山県 津山市阿波地域	582	230	8	40.7	公共・公益の施設・事業の複合化検討(若者定住への組み合わせ)等
広島県 神石高原町牧地区	304	140	5	56.6	「まきカフェ」開設による「集いの場」機能の充実と出身者との協働体制
山口県 美祢市美東町赤郷地区	898	369	16	44.1	空き店舗を活用した複合的な交流拠点づくり、地域内外の団体・機関との連携